

(1) 総合計画・総合戦略の進行管理について

重点施策・事業 における目標	長期的な視点に立ち、総合的かつ計画的な行政運営を行うため策定した「第5次枚方市総合計画」や、まち・ひと・しごと創生法に基づく本市が講ずべき今後5か年の取り組みを定めた「総合戦略」の推進に向けて、新たに構築する施策評価制度に基づき、計画期間の取り組みの進捗状況を適切に検証・評価し事業の改善や見直しにつなげていくことで、計画や戦略に掲げる施策を着実に実施していきます。
平成 28 年度の 取り組み	「第5次枚方市総合計画」及び「総合戦略」を適切に検証・評価する新たな施策評価制度を構築します。また、人事・財政・行政改革の基本方針と連動した評価サイクルとすることで、計画の実行性を高めていきます。 平成 28 年度当初予算：263 千円

9 月末の
進捗状況
【〇】

新たな施策評価制度の構築に向けて、専門的な視点などの助言をいただくため、学識経験者等に枚方市施策評価員の委嘱を行った。現在評価員の意見を踏まえながら新たな評価制度の構築作業を行っている。

(2) 市長の特命事項の推進

重点施策・事業 における目標	<p>①定住促進や人口誘導を推進するため、さらなる取り組みの具体化に向けた調整・検討を行うとともに、あわせて、本市の特徴や魅力を市内外の人に情報発信します。</p> <p>②多様な主体との協働を推進するため、関係部署との調整や啓発冊子の作成を行います。</p> <p>③ふるさと寄附金を促進するため、返礼品の送付を実施するとともに、寄附金の使途を情報発信します。</p>
平成 28 年度の 取り組み	<p>①定住促進や人口誘導の推進を図るため、関係部署と効果的な取り組みの実施に向けた調整・検討を行います。あわせて、特に転出者が多い 20 歳から 40 歳台前半の年齢層を対象として、本市の魅力等を情報誌に掲載するとともに、リーフレットを作成し、市内外に発信します。</p> <p>②多様な主体との協働を推進するため、市との協働による取り組みをまとめた事例集を作成します。</p> <p>③ふるさと寄附金を促進するための返礼品の送付を 7 月から実施するとともに、年度末までにさらなる返礼品の拡大や民間ポータルサイトを活用した運用を開始します。さらに、寄附金の使途については、ホームページを通じてわかりやすく説明します。</p> <p>平成 28 年度当初予算：①2,200 千円 ③1,300 千円</p>

<p>9月末の進捗状況 【○】</p>	<p>①定住促進や人口誘導の推進を図るため、定住促進・人口誘導対策検討委員会を設置し、効果的な取り組みの実施に向けて調整・検討を進めている。あわせて、ターゲットやテーマを明確にし、効果的・効率的な情報発信を行うため、広報アドバイザー等との意見交換を実施するなど、具体化に向けた検討を行っている。</p> <p>②多様な主体との協働を推進するための職員向け協働事例集の作成に向けて、本市の取り組み事例の調査及び先進自治体への照会を行うなど、作業を進めている。</p> <p>③ふるさと寄附金に係る返礼品の送付に向けた第1次運用として、7月から実施するとともに、9月から民間ポータルサイト（ふるさとチョイス）を活用した運用を開始した。また、寄附金の主な使途について、各基金担当課ホームページにて実施事業の説明文や写真を掲載した。さらに、第2次運用として、12月からの返礼品の拡大に向けた取り組みを進めている。</p>
--------------------------------	--

（3）予算編成過程等の公表

<p>重点施策・事業における目標</p>	<p>市が現在抱えている課題を効果的に解決していくためには、行政と市民や市民団体などが信頼関係を高め、協働によるまちづくりを進めていくことが必要であるため、新たに行政の情報を公表し、共通の課題認識を持つことで、解決の促進を図ります。</p>
<p>平成28年度の取り組み</p>	<p>行政運営の最も重要となる予算編成や実行計画の査定に係る資料を新たに公表するとともに、市長への提言の公表頻度を月1回に拡充することや、部の運営方針に示される重点施策・事業の進捗を、年度の途中でホームページにおいて公表していきます。</p>

<p>9月末の進捗状況 【◎】</p>	<p>5月にホームページのトップに専用バナーを設け、実行計画及び予算、市長への提言、部の運営方針、審議会、特別顧問等及び戦略会議に係る情報を順次更新した。</p>
--------------------------------	---

(4) 事務事業・補助金の見直し

重点施策・事業 における目標	納税義務者の減少等により、市税収入の大幅な増加が見込めないことが予測されている中、今後も健全な財政運営を図りながら、人が集まるまちづくりをめざして、多くの施策を着実に実行していく必要があります。 こうした状況を踏まえ、全ての事務事業・補助金を対象に、見直しに向けた取り組みを進めます。
平成 28 年度の 取り組み	全ての事務事業・補助金について、より効率的・効果的な執行を図るため、公益性、必要性、公平性等の観点から検証を行い、そのあり方や方向性を決定する仕組みを構築し、事務事業・補助金の見直しを進めるとともに、その結果を平成 29 年度当初予算へ反映します。また、補助金については、サンセット方式を導入するなど、定期的に検証、見直しを行う仕組みを構築します。

9 月末の 進捗状況 【○】

9 月に「事務事業の見直し実施方針」、「補助金の見直しに関する方針」を策定した。現在、既存事業の見直し等による財源確保と、補助金制度のより適正な運用を図ること等を目的に、各方針に基づいた見直しを実施している。